

第5回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員発言要旨

日時:平成29年2月21日(火)10:00~12:00

場所:トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	・少子化対策として、第二子・第三子への支援をさらに充実して欲しい。子育てホットクーポンの支援額など、県事業で可能な取組もある。
2		・ファミリーサポートセンターについて、未設置の自治体があるなど、市町村間で取組状況にバラツキがある。また、他人の病児を預かることに対する受入れ側のハードルや、時給と比較して高い利用料金等の問題があり、センターを活用した病児、障がい児を預かる仕組みが広がっていない。病児等の受入れに向けた研修に加え、センター数を拡大する取組も併せて実施して欲しい。
3		・ASD(自閉症スペクトラム・アスペルガー症候群)の子どもは就学前の中で十分に訓練を受ければ、かなりの部分が回復すると言われているため、就学前の段階での機能回復等の取組を充実して欲しい。
4	健康	・人口減少に伴い、地域では看護師が不足している。各地域に看護師養成機関はあるが、施設が老朽化し、学生も集まりにくいと、地域医療が崩壊するのではないかと心配している。地域に看護師の養成機関を新設する、あるいは既存の養成機関に支援をすることで、地域医療が維持できるのではないかと。
5		・スクールヘルスアップ事業は、児童生徒の基礎体力向上に必ず役立つ。H29は中津、津久見、竹田の3地域の実施であるが、成果が出たら取組地域を増やして欲しい。
6	障がい	・農福連携農業労働力マッチング支援事業により、農業分野に障がい者の就労訓練の場が広がると同時に障がい者に対する理解も広がり、障がい者にとって一番大きな安心に繋がると考えている。また、障がい者が農業分野で働くことにより、農業の活力となると期待している。
7		・障がい児者歯科診療体制強化事業により、障がい児者の歯科医療の充実とともに、歯科医業に従事する方々の障がい理解や人材育成も進む。家族の安心につながる取組として非常に期待している。
8	環境	・ユネスコエコパークの登録、ジオパークの再認定について、地域活性化や持続可能な自然環境の保全・活用の取組の1つとして大変注目している。
9		・県等が実施する環境保全活動について、4~5月に募集し、審査を経て、事業が6月頃から始まっている。環境保全活動を効果的に取り組める季節は春であるため、募集時期を早めたり、事業期間を複数年にするなど、環境保全活動の空白期間をなくす事業展開ができるよう検討して欲しい。
10	人権	・昨年末に部落差別解消推進法が可決され、条文中に調査等に関する項目があるが、県ではどのような取組を考えているのか。

No.	項目	発言要旨
11	小規模集落	・高齢で運転免許証の自主返納をした場合、通院や買い物はコミュニティバスや地域住民の相乗りで対応できるが、例えば農業用の資材や道具を運搬するには軽トラックが必要。いつまでも健康で暮らしていくために、こうした部分をサポートする体制を検討して欲しい。
12	防災・減災	・熊本地震の検証結果に基づいて行う各部署の事業について、お互いに連携して実施しないと成果が出ない。行政はどうしても縦割りになる傾向にあるが、高齢者、障がい者、外国人等全ての人を地域の中で包括的に支援する仕組みを構築して欲しい。
13		・防災計画に津波による浸水高の記載があるが、浸水期間についての記載がない。地震の規模により様々なパターンがあり得るが、今後算出する予定はあるのか。公用車等の駐車場を高い場所に配置しても、その周辺が水に浸かり地盤沈下していたら、車両を当分の間使用できないことになる。
14	農林水産業	・平成30年度の米政策の見直しに対して、非常に不安がある。水田農業に力を入れるほど生産額が上がらず、園芸品目や畜産への取組が重要になってきた。園芸では安定出荷に効果的なハウス内統合環境制御システムの普及に取り組むべき。
15		・農産物の輸送は九州内と比較して、関西へは2倍、関東へは3倍のコストがかかるために、大分県からの出荷は関西止まりが多い。オリンピックを控え、関東へ県産品を売り込む良い機会でもあるため、輸送の課題を検討して欲しい。
16		・新規就農の支援を強化している中、農家の子弟が跡を継がない原因の1つは販売がうまくいかないことと考えている。
17		・米について、中間食についての取組も検討して欲しい。外食産業は、普通の米より少し安価な方が使い勝手がよいと考えている。良食味米も確かによいが、大分のヒノヒカリは関西ではロットが小さいと評価されている。米だけでなく農産物のロットを大きくしていくことを念頭に進めて欲しい。
18	商工業	・中小企業が地域の雇用、経済を支えており、そこに光を当てたい。県内の個人消費は1人当たり100万円と言われている中、地元の産品をプラス3万円分買ってもらえないか検討しており、地域でお金が循環するよう官民連携して取り組んでいきたい。
19		・県経済の発展に向けて、マンダリン航空の定期チャーター便等、インバウンド需要を経済につなげる仕組みをしっかりとつくる必要がある。
20	人材の確保・育成	・長期的にみると、ICTが日本、地方の産業に資する。ただし、どの地域も同様な考えだと思うので、若いときからICT人材を育て、AIの技術者まで育てるなど、他県にない戦略性を持って良いのではないかと。 また、ICT技術をサービス産業に導入することで生産性や付加価値が向上するため、多くのICT人材がいることは産業への波及効果も高くなる。
21		・IT人材の育成について、他県では小学生のプログラミングコンテスト等が行われているため、本県でも高校生だけでなく小・中学生を意識した取組を進めて欲しい。

No.	項目	発言要旨
22	人材の確保・育成	<p>・県の事業をITやビジネスの観点から見ると、ICT、IoTで解決できることが沢山ある。人口減少やグローバル化、個人主義化等で多くの課題が生じている中、ICTに関するコンテスト開催等により、参加者は楽しんで取り組み、アイデアや発想をビジネスにつなげることが出来る。例えば、優秀者の特典が作品のリリースである「アプリケーショングランプリ」を開催すれば、高校生や大学生も参加でき、小額の費用でICT人材の育成、課題解決のアプリ開発を行うことができる。アイデアを活用し、施策を効率的に進める方が良い。</p> <p>全ての課題が地方にあるにもかかわらず、東京の会社がアプリを開発し、資金が東京へと流出するよりは、全国・海外展開も見据えて、アプリケーション化の取組を本県で進めて欲しい。</p>
23		<p>・国土交通省では建設業関係者の働き方改革について議論しているが、一番のポイントは技能者の処遇。技能者の賃金が日給月給であるため、土曜日の休日化がインセンティブにならず、どうしても現場は土曜日も働くことになる。国や県では週休2日のモデル現場の取組を実施しているものの、根本的な課題は技能者の賃金を月給制に変更すること。処遇改善の取組を進めるため、官民連携して取り組んで欲しい。</p>
24	女性の活躍	<p>・女性の活躍推進に向けて、女性支援だけでなく、男性の働き方改革に対しても重点的に取り組んで欲しい。男性が昔ながらの働き方をする、要求される状況では、女性の子育て負担が減らない。男性の働き方を変えていく企業を表彰するなど、様々な手法を検討して欲しい。</p>
25	ツーリズム	<p>・訪日外国人観光客の多くはスマホを所持しており、ICTを活用して地図情報、イベント、交通の情報提供を行い、ストレスなく快適に旅行できる環境を提供することが真のおもてなしにつながる。ラグビーWC等ビッグチャンスをつかえ、来県時にスムーズに観光ができたと感じてもらえれば、リピーター確保につながる。</p>
26		<p>・東京マラソンのスローガンは「ONE TOKYO」で、東京が一つになるというもの。そのベースになっているものは、1万人のボランティアをはじめとしたおもてなしの気持ちである。国民文化祭等、今後の本県のイベントでも、仕組みやハードではなく、ソフトの部分、県民がおもてなしする気持ちを醸成していくことが重要。</p>
27		<p>・多くの訪日外国人観光客等が来県するのは良いことだが、災害発生時における安全な場所への円滑な誘導等について、誘客時に考えているのか。熊本地震の際、訪日外国人観光客は海外から情報を入手しており、自治体等は対応できなかった。被災時に安全な場所へ移動できる体制を構築し誘客することが、大分県にとってプラスに働くと思う。</p>
28	交通	<p>・東九州自動車道が開通したことにより、四国からの航路など様々なインフラに効果が波及していると感じており、今後あらゆるインフラをつなげることが重要。</p>
29		<p>・航路を活用した物流は非常に重要。九州の西側から見ても大分県は物流拠点となるので、もっと投資しても良いのではないかと。</p>
30	その他	<p>・春の人事異動に伴い、事業が本当に継続するのか等不安を感じる。また、行政が各種事業に取り組む中、分野間の連携が重要であり、食という観点だけでも観光、インバウンド、経済等様々な分野・人と繋がる必要がある。人事異動後の部署でもこれまでの経験を生かし、切れ間なく繋げていく意識をもって業務に取り組んで欲しい。</p>